

県南部では、他の地域に比べて、若者の流出などによる生産年齢人口等の減少が著しく、過疎化、高齢化が進み、財政基盤の弱い市町も多いことから、市町と連携し「南部地域活性化プログラム」として、活性化に向けて取り組みます。

若者をはじめ、あらゆる世代の人びとが生まれ育った地域に住み続けたいという思いがかなうように、働く場の確保、定住につながる取組を進めるとともに、東紀州地域の継続的な観光振興の取組や計画的な基盤整備などの取組を行います。

＜対象地域の考え方＞

県南部に位置し、地理的・経済的に不利な条件にある地域、若者の流出などによる生産年齢人口等の減少が著しい地域を中心に、一定のまとまりを持った以下の市町を対象とします。

＜対象市町＞ 13市町

伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、大台町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町

「南部地域活性化プログラム」は、南部地域活性化局長が進行管理を行います。同局長は、関係市町と連携し、数値目標をはじめプログラムの達成状況等をふまえ、毎年度取組の評価を行います。

評価結果については、知事と同局長による協議の場において検証した上で、毎年度「成果レポート」として取りまとめ、プログラムの成果と改善方向を公表します。



南部地域活性化プログラム

現状と課題

南部地域では、第一次産業の衰退に加え、大規模な工場誘致による雇用の場の確保も難しいことなどから、若者世代の人口の流出と高齢化が進行しており、集落機能の維持が困難になる集落が増えています。財政基盤の弱い市町も多く、市町と連携した活性化の取組を進めることで県の役割を果たすことが求められています。

また、東紀州地域では、これまで取り組んできた、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を生かした集客・交流や、地域資源を生かした産業振興に加えて、紀伊半島大水害からの復旧、復興が求められています。



めざす姿（プログラム目標）と取組の進め方



めざす姿と到達目標

南部地域において、あらゆる世代の人びとが生まれ育った地域に住み続けたいという思いがかなうように、若者の働く場が確保され、安心して住み続けることのできる地域社会が形成されています。

めざす姿の実現に向けて、4年後には、市町と連携して若者の雇用の確保や、定住の促進などの取組を進めるための仕組みが構築されています。

取組の進め方

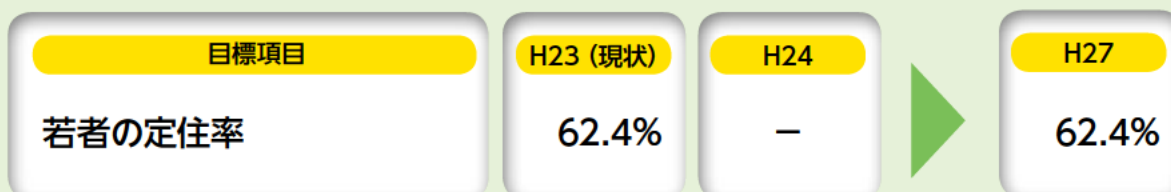


若者をはじめあらゆる世代の地域住民の皆さんが、生まれ育った地域に住み続けることができるように、地域の課題を把握した上で、地域資源を生かした取組を主体的に進めています。



地域住民、市町、県、大学等のさまざまな主体が、連携して南部地域の有する特色ある地域資源を発掘し、磨き上げます。また、地域の魅力を県内外に発信することを通じて、活発な交流や企業の社会貢献活動が行われるなど、さまざまな主体が地域社会を支える仕組みを構築します。

プログラムの数値目標



【目標項目の説明】

・南部地域の市町における 25 歳～ 34 歳人口を 20 年前の 5 歳～ 14 歳人口で除した値

南部地域において、若者が生まれ育った地域に住み続けることができるようにするためには、取り組むべきさまざまな課題があります。地域の実情に応じて、市町と連携した課題の解決や活性化に向けた取組を進めます。

実践
取組

1

若者に焦点を当てながら、働く場の確保、定住の促進を進めるとともに、あらゆる世代がいきいきと住み続けることができるように戦略的な取組を進めます。

若者の働く場の確保、定住を進めます！

1 市町が連携した働く場の確保、定住の促進に向けた取組

南部地域の市町が連携して行う、あるいは、県内の他の地域の市町と連携して行う、地域資源を活用した産業、観光振興など、若者の働く場の確保に向けた雇用創出のための取組を進めます。

- ① 南部地域の市町が、南部地域内外の市町と連携して行う、若者の働く場を確保し、定住を促進するための取組を支援したり、地域や市町のニーズに応じた事業を実施するため、基金を創設します。
- ② 地域資源を活用した取組を進めようとする企業等と連携して雇用の創出を図ります。
- ③ 地域住民の皆さんの主体的な取組を支援し、複数市町が連携した取組をコーディネートするための仕組みづくりを、市町や大学等と連携して進めます。

また、地域外からの若者の定住に向けた情報発信事業など、南部地域全体での取組を進めます。

2 地域住民の生活の場である集落を支援する取組

地域住民の生活の場である集落に着目し、外部との交流や若者の定住により、集落機能の維持につながるモデル事業を実施するとともに、地域住民の主体的な取組を支えるためのノウハウの蓄積と活用方法の検討を市町や大学等と連携して進めます。

- ① 外部との交流を通じた集落機能を維持するための取組を進めるなど、市町と連携して集落支援モデルを構築します。また、モデル構築で得られたノウハウをもとに、市町が主体となって他地域へ波及できるよう取組を進めます。

実践取組の目標	H23 (現状)	年次計画			
		H24	H25	H26	H27
集落を維持するモデル的な取組を行っている地域数 (累計)	—	3地域	6地域	8地域	10地域

東紀州地域において、紀伊半島大水害からの復興に向け、国や市町などの関係機関と連携し、集客交流や産業振興などの取組を総合的に進めます。

東紀州地域の紀伊半島大水害からの復興を進めます！

1 東紀州地域の観光や産業の振興による活性化

世界遺産熊野古道を核とした自然・歴史・文化などを生かした集客交流や地域資源を生かした産業振興の取組を、地域のコーディネーターである東紀州観光まちづくり公社や、集客交流拠点である熊野古道センターおよび紀南中核的交流施設を活用しながら進めます。

- ① 東紀州観光まちづくり公社を最大限活用し、観光商品づくりやエージェンツセールス^{※1}などによる集客交流、物産展のアテンド^{※2}等を通じた販路開拓などの取組を進めるとともに、地域の人びとによる自主的な地域づくりを支援します。
- ② 地域と連携を図りながら企画展や交流イベント等を展開するなど、集客交流拠点である熊野古道センターや紀南中核的交流施設を十分活用し、さまざまな情報発信や集客交流の取組を推進します。
- ③ 台風12号等により被害を受けた東紀州地域の復興に向け、観光キャンペーンや「第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会」などのイベントを行います。また、熊野古道世界遺産登録10周年や式年遷宮、高速道路の概成などを好機ととらえ誘客を図るとともに、東紀州地域の一次産品を使った加工品など地域特産品の販売促進に取り組みます。

2 新たな木質バイオマス供給拠点づくり

- ① 東紀州地域において、未利用間伐材等の木質バイオマスを安定的に供給できる体制づくりを進め、地域の主要な産業の一つである林業の振興を図ります。

実践取組の目標	H23(現状)	年次計画			
		H24	H25	H26	H27
東紀州地域に係る1人あたりの観光消費額	27,559円 (22年度)	27,834円	28,385円	28,661円	28,936円

南部地域の活性化に向けた課題は、防災対策、医療・保健・福祉サービスの充実、自然環境の保全などの「守る」、集落機能の維持、都市との交流や移住・定住の促進などの「創る」、企業誘致や地域資源を活用した産業振興、生活交通の確保、道路整備などの「拓く」といったように、政策体系の三つの柱に及ぶ幅広い分野に関わることから、南部地域活性化局が核となって、関係市町と連携しながら、総合的・横断的に取り組みます。

実践取組の目標	H23 (現状)	年次計画			
		H24	H25	H26	H27
南部地域活性化局による総合的・横断的な事業の推進	-	南部地域活性化局を設置			
関係部局間の事業調整、市町間連携の推進 →					



熊野古道祭



サンマの水揚げ

注) 1 エージェントセールス：旅行代理店への営業活動を行うこと。
注) 2 アテンド：紹介や同行を行うこと。

